

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） - ロボテック（年1回） -

ロボテックの足元の運用状況と今後の見通し（2023年9月）

～2024年に向けて事業環境の改善が見込めるロボテック～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年9月14日

お伝えしたいポイント

- ・ インフレ鈍化やAI技術の発展期待が保有銘柄の追い風となり堅調に推移
- ・ AIなどの進化により市場拡大が期待できるロボテック
- ・ 2024年に向け、事業環境の改善が見込めるロボテック市場

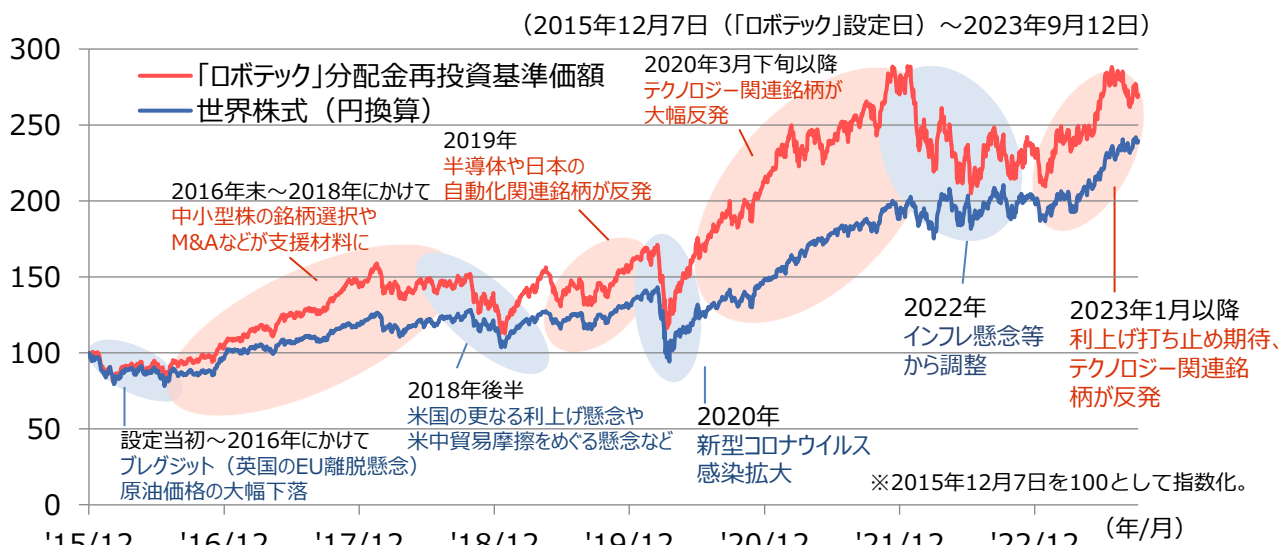
担当ファンドマネージャーからのメッセージ

受益者のみなさまの当ファンドへの長期にわたるご支援とご関心に感謝いたします。ロボット・テクノロジー分野の構造的な成長見通しは不変です。先端技術の取り込みを背景に、ロボット・自動化機器は多くの新たな市場において導入が進んでおり、このような適用分野の広がりが今後の高成長を支えると考えています。現在の投資環境は、地政学的な問題や中国景気の先行きに不透明感があるものの、深刻な労働力不足や生産拠点を自国に回帰する動き、AI・半導体技術の革新など、足元もロボット関連市場の成長を促進する要因が多く存在しています。当ファンドが受益者のみなさまにとって魅力的な投資対象でありつづけられるよう、優良な企業を発掘する努力を続けていく所存です。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



ファンドマネージャー
Tom Riley
トム・ライリー

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」と「世界株式」のパフォーマンス比較



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」は当ファンドと同様の運用手法の別ファンドです。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、大和アセット

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※ 以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

インフレ鈍化やAI技術の発展期待が保有銘柄の追い風となり堅調に推移

■ 当期間の投資環境：グローバル株式市場は上昇（2023年3月12日～2023年9月12日）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（以下、ロボテック）の分配金再投資基準価額は、インフレの鈍化や利上げ打ち止めへの期待によりおおむね堅調に推移しました。

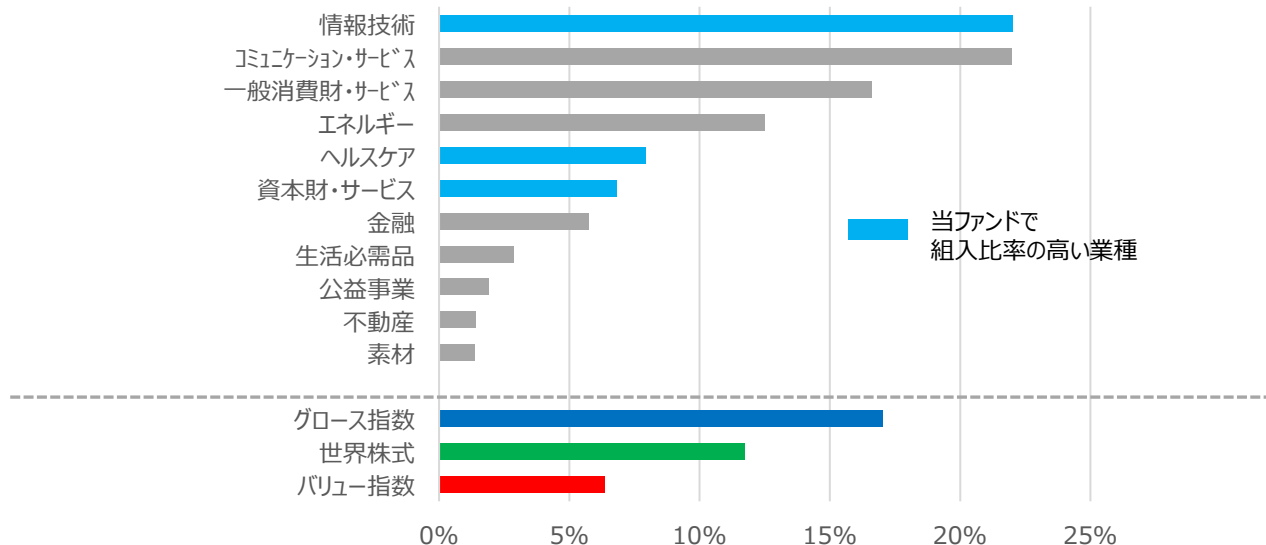
■ 当期間の運用経過：情報技術、コミュニケーション・サービスがパフォーマンスをけん引

直近6か月（2023年3月12日～2023年9月12日）のグローバル株式市場は、米国の地方銀行の経営破綻を受けて不安定な相場環境の中、始まりましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、グロース株を中心に上昇に転じました。5月下旬以降は、半導体のNVIDIAが、生成 A I（人工知能）分野からの力強い需要見通しを示したことに加え、米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化なども好感され、大幅に上昇しました。8月は、長期金利が上昇したことや F R B 高官発言への警戒が高まったことが中旬にかけて上値抑制要因になりましたが、その後、雇用の減速を示す統計の発表を受けて長期金利が落ち着いたことから、横ばいでの推移が続きました。

セクター別では、情報技術やコミュニケーション・サービスが市場をけん引しました。当ファンドで組入比率の高い業種では、情報技術が、半導体のNVIDIAの好決算や生成 A I 市場拡大への期待から大きく上昇しました。資本財・サービスやヘルスケアについては、世界株式をやや下回るパフォーマンスでしたが、米国経済の底堅さや、良好な企業決算などが好感され堅調に推移しました。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

（2023年3月12日～2023年9月12日）

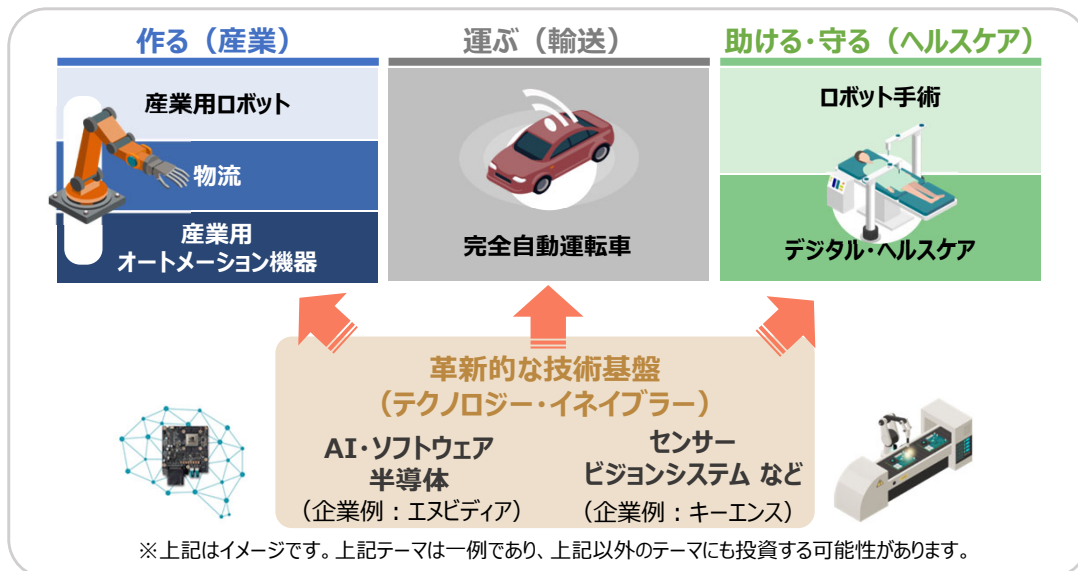


（出所）ブルームバーグ

※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index（ドル建て）を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。
 ※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

AIなどの進化により市場拡大が期待できるロボテック

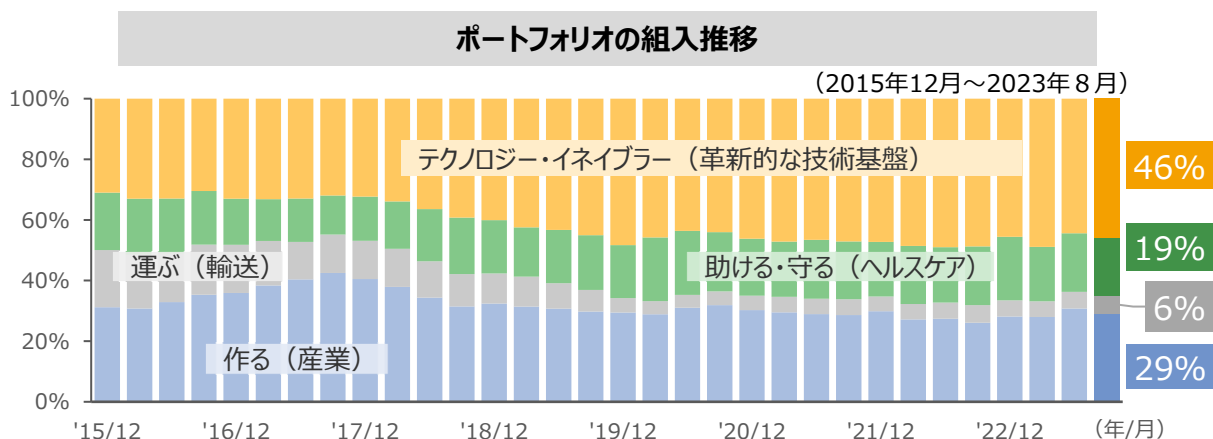
「革新的な技術基盤」の進化によりロボテック市場が飛躍的に拡大すると考える



ロボット・テクノロジーは、作業を「自動化」するものとして拡大してきましたが、その多くは「決められた工程内での決められた作業」でした。しかし、技術革新により「決められた工程内での決められた作業」の枠から飛び出し、「機械が判断し、高度な作業」をすることも可能になってきています。この市場拡大を支えているのがテクノロジー・イネイブラー（革新的な技術基盤）です。「作る」・「運ぶ」・「助ける・守る」の3つのテーマにまたがる、AI、半導体、センサーなどの技術進化が、これまでロボットでは難しいと考えられていたエリアの自動化を可能にし、今後もさらなる市場規模の拡大に貢献していくと期待されています。

ポートフォリオの約半分を構成するテクノロジー・イネイブラー（革新的な技術基盤）

特に最近のAI技術の進歩は著しく、AIが人間の頭脳の一部を代替することが期待されます。例えば物流では、物流施設内での荷物のピッキング、トラックへの詰め込みなど、すでに実用化されている自動化に留まらず、将来的には「自宅への搬送」まで、完全に自動化することも可能になるとみています。このような技術革新を支えるのがテクノロジー・イネイブラーであり、当戦略でも将来的な成長を見越し、多くの企業に投資しています。



※2015年12月～2023年6月末：四半期データ。直近は2023年8月末データ。(出所) アクサ・インベストメント・マネージャーズ
※アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドの株式部分についての比率

2024年に向け、事業環境の改善が見込めるロボテック市場

7月の後半から企業の決算発表が相次ぎ、8月後半にはジャクソンホール会議にてパウエル議長が金融政策の方向性についてコメントするなど、重要なイベントが続きました。これらを踏まえて、我々が当ファンドの見通しについてどのように考えているのか、ご紹介させていただきます。

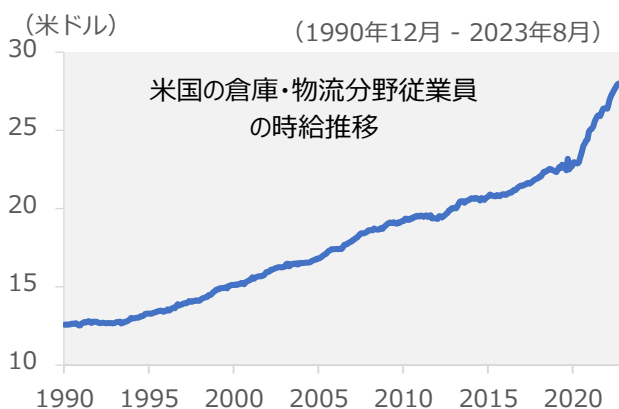
景気のハードランディング懸念後退。構造的な労働力不足はロボテック市場に追い風

米国においては、消費が堅調であり、景気は底堅く推移しています。また、労働市場の過熱感も薄れつつあります。景気の緩やかな後退とインフレの沈静化を見込むソフトランディング・シナリオへの期待が高まっている一方で、来年の早い段階での利下げの可能性は後退しており、高い金利水準がしばらく続く見通しになっています。

当ファンドの投資銘柄は設備投資の動向の影響を受けやすいものが多く、足元、利上げの影響や中国経済の減速の影響も一部で見られています。しかし、懸念されていたような景気のハードランディングの可能性が後退しつつあることはポジティブにみています。

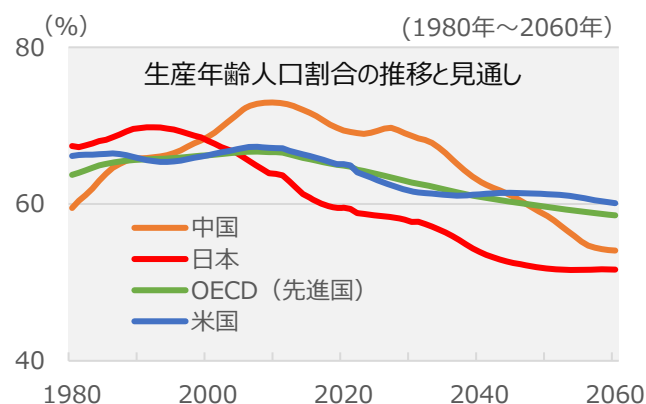
また、生産年齢人口の減少に起因する労働力不足は構造的な問題であり、世界的な課題であります。テクノロジー導入による自動化需要は中長期的にわたって増加していくとみています。

労働力不足から賃金上昇が続く



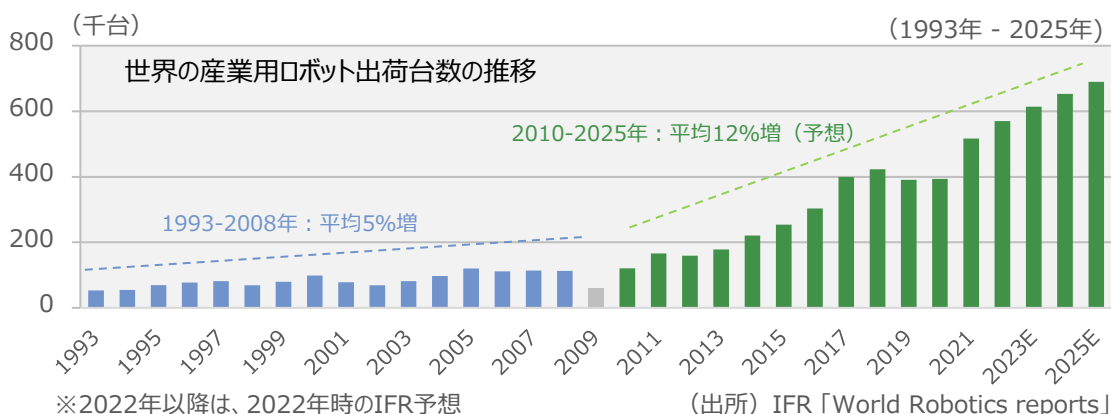
(出所) 米労働省

生産年齢人口の割合は世界的に低下する見通し



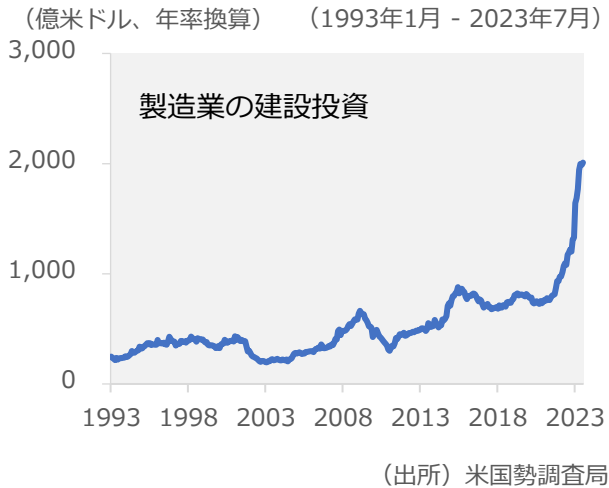
(出所) OECD 15歳から64歳までの人口の全人口に対する割合、* 1980年から2060年、2021年まで実績値

産業用ロボットの需要は増加する見込み



CHIPS法、インフレ抑制法により製造業の米国国内回帰の流れが本格化

米製造業の建設投資は急増中



また、製造業の米国国内回帰の動きが加速しています。先端半導体の技術を確保し、米国内で生産できるようにするために補助金を投じる「CHIPS法」、過去最大規模の気候変動対策である「インフレ抑制法」がともに2022年に成立してから、製造業の建設投資が加速しています。実際の補助金交付などは未だ始まっておらず、装置、設備などへの投資が本格化するのこれからだとみられています。今後の見通しについて、企業からも強気なコメントが増えており、2024年以降の自動化投資の需要が高まっていくと考えています。

運用方針

米国の労働市場はひっ迫した状態が続いており、労働力不足と労働コストの上昇は向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。また、効率性や生産性を向上させるためにテクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性は中長期的に高まっていくと考えています。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術やデジタルヘルスなどを手掛ける企業等に注目しています。

運用チームでは、当ファンドで注目する長期的な成長テーマはより強固になりつつあると考えています。今後は、産業、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速すると考えており、当ファンドの見通しはより良好になったと考えています。

今後も、長期的な投資家として、実績の高い事業モデルを有し、大きなビジネスチャンスがあり、経営が強固な企業を選別することに注力していく方針です。このことが、ロボット・自動化関連ビジネスにおける長期的な成長機会に投資する上で、正しいアプローチであると確信しています。今後も、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2023年8月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況》 ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	42	83.0%	半導体・半導体製造装置	25.1%	アメリカ	64.3%
日本株式	8	14.1%	資本財	19.5%	日本	14.1%
現金等		2.9%	ヘルスケア機器・サービス	13.5%	ドイツ	6.6%
合計	50	100.0%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.4%	フランス	2.5%
			ソフトウェア・サービス	12.3%	台湾	2.3%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4%	ジャージー	1.8%
			一般消費財・サービス流通・小売り	3.1%	カナダ	1.6%
			メディア・娯楽	3.1%	アイスランド	1.0%
			自動車・自動車部品	2.9%	オランダ	0.9%
			運輸	1.6%	その他	2.2%

株式 通貨別構成		合計97.1%
通貨名	比率	
米ドル	69.9%	
日本円	14.1%	
ユーロ	10.0%	
台湾ドル	2.3%	
ノルウェー・クローネ	0.8%	

株式 規模別構成		合計97.1%
規模	比率	
大型株（時価総額100億米ドル超）	75.8%	
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	21.3%	

組入上位10銘柄				合計35.0%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.9%	
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.8%	
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7%	
シーメンス	ドイツ	資本財	3.4%	
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.3%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.1%	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.1%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%	
テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.6%	

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2023年8月末時点）

組入上位銘柄紹介	※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
<p>インテュイティブサージカル (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス)</p>	<p>「ダビンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。</p>
<p>エヌビディア (アメリカ／半導体・半導体製造装置)</p>	<p>米国の半導体メーカー。コンピューターのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィックス・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供する。</p>
<p>ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ／ソフトウェア・サービス)</p>	<p>米国の半導体開発用ソフトウェアメーカー。半導体企業向けにEDA(半導体や電子機器の設計作業を自動で行なう)ツール、半導体のIP(半導体を構成する部分的な集積回路資産)を提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援している。</p>
<p>シーメンス (ドイツ／資本財)</p>	<p>グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA(工場生産の自動化)向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。</p>
<p>デクスコム (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス)</p>	<p>米国の医療機器メーカー。糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムを設計・開発。血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器や、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機などを開発。</p>
<p>キーエンス (日本／テクノロジー・ハードウェアおよび機器)</p>	<p>コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)機器用のセンサーや制御・計測機器などの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機などを含む。部品の欠陥発見や品質管理をするための製品も製造している。</p>
<p>アマゾン・ドット・コム (アメリカ／一般消費財・サービス流通・小売り)</p>	<p>オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。より迅速なサービスを実現するため、2003年に100%子会社のAmazon Roboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発を進めている。ウェブサービス・ビジネスは今後も拡大傾向が続くとみえており、成長が期待される。</p>
<p>アルファベット (アメリカ／メディア・娯楽)</p>	<p>ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する。ウェブ検索におけるAI(人工知能)やアプリ技術の先駆者であり、自社のGoogle Maps地図情報を応用した自動車の自動運転の技術やハードウェアの開発に積極的であり、実験走行でも成功している。</p>
<p>サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)</p>	<p>分析機器・試薬メーカー。薬品の冷凍など製薬企業の研究開発でオートメーション化技術を提供している。医薬品企業、病院、リサーチ機関、政府機関など幅広い顧客層を持つ。納入先のバイオテクノロジー企業や製薬会社による研究開発費増加の潮流は同社の製品の伸びにもつながるとみている。</p>
<p>テラデザイン (アメリカ／半導体・半導体製造装置)</p>	<p>自動検査装置の大手メーカー。電機関連企業などに半導体、ワイヤレス製品、データ・ストレージ等の自動テスト機器とサービスを提供している。協働型ロボット開発のリーディング企業のユニバーサルロボットを傘下に持つ。</p>

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2023年9月13日現在)

2023年9月13日現在

基準価額	30,664円
純資産総額	158億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～3期	合計:	0円
第4期	(19/9/13)	0円
第5期	(20/9/14)	0円
第6期	(21/9/13)	0円
第7期	(22/9/13)	0円
第8期	(23/9/13)	0円

分配金合計額 設定来：0円
直近5期：0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- ・毎年 9 月 13 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.5775% (税抜0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.815%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<p>◎ 主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</p> <p>◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	<p>年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。</p> <p>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。